



議会だより

編集・議会だより編集委員会

第1回朝霞市議会定例会

平成31年度（2019年度）朝霞市一般会計予算など

51議案を審議

【質疑】

市民プール施設管理・安全・衛生対策

平成31年第1回朝霞市議会定例会は、2月22日（金）から3月25日（月）まで32日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から51議案が提出され、慎重に審議した結果、51件の議案を可決・同意しました。

議案の件名と要旨は、次のとおりです。

なお、議案等審議結果は市ホームページに掲載しています。

議案審議

議案第1号 平成31年度（2019年度）朝霞市一般会計予算

【説明】

平成31年度一般会計予算は、定例会初日の2月22日に市長から施政方針、予算編成の説明が行われました。

予算編成は、428億円で、前年度当初予算対比4.9%の増となっています。

プールの衛生面を維持するうえで、ろ材の交換はおおむね10年で全層交換することが望ましいことから、前回交換から11年が経過した第1機械室ろ過機のろ材全層を交換するものです。

また、今後の溝沼子どもプールの改修工事については、コースター塗装工事やプールの底盤改修工事、コースター鉄骨部分の塗装工事などが必要と考えています。



子どもの貧困の取り組みについて

石川啓子議員 子どもの貧困の取り組みが各地で広がっています。

国は来年度、就学援助入学準備金を、小学校4万600円を5万600円に、中学校4万7400円を5万7400円に引き上げます。また、卒業アルバム代を補助対象に追加し、修学旅行費の補助も増額する予定です。

朝霞市も増額すべきですが、来年度予算に計上しているのでしょうか。

市長公室長 国が制度として組み込んだものは、基本的には対応したいと考えています。が、この就学援助の情報は、所管課から政策の方に上がっていませんので、よく調整してまいりたいと思います。

学校教育部長 就学援助費については、国が方針を示していることは認識しています。学用品準備金、修学旅行費、アルバム等も、現在国会審議中でまだ正式に決定に至っていない状況です。また、県から方針案としての情報は来ていますが、正式に決定しましたら、市としても検討してまいりたいと考えています。



幼児教育・保育の無償化について

岡崎和広議員 消費税率が引き上げられる本年10月1日から幼児教育・保育が無償化されます。

つきましては、具体的な内容・本市への影響・地方財政計画・地方交付税の対応をお聞きします。

こども・健康部長 幼児教育・保育の無償化の主な内容は、保育園等を利用する3歳から5歳までのすべての児童の保育料とゼロ歳から2歳までの住民税非課税世帯の児童の保育料の無償化および幼稚園を利用する満3歳以上のすべての児童の保育料について、月額上限2万5700円の補助があります。

また、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンター事業についても無償化の対象となっています。なお、給食食材の材料費などは無償化の対象外となるため、保育園等を利用する3歳から5歳までの児童は、給食の副食費について新たに負担が生じることになります。

本市の影響については、平成31年度の予算全体で約4500万円の負担増となる見込みです。

地方財政計画においては幼児教育の無償化に係る財源の確保が記載されており、平成31年度は地方負担分の臨時交

付金として全額国費で対応するほか、平成31年度、平成32年度の導入時に必要な事務費についても全額国費で負担するなどとなっています。本市においては、地方特例交付金として幼児教育の無償化に係る地方負担分を計上しており、事務費については今後補正にて対応する予定としています。

総務費政策企画費の新事業について

遠藤光博議員 オリンピック・パラリンピック事業の新事業バリアフリー工事および物品購入等補助金について。これは一般質問で何度も障害福祉課へ訴えてきましたがなかなか実現しませんでした。今回オリパラ事業で取り組み理由について、さらに物品購入は障害のある人に配慮するものですが多言語対応に含むのか、また窓口はどこで対応するのか伺います。実施期間は2年間です。より広く活用していただきたいと思いますが、周知と期間終了後について伺います。

市長公室長 本市は、県内唯一のオリンピック・パラリンピックの会場であることから、まちのユニバーサルデザインに向けた良い契機だと捉えています。そうしたことから、他の機運醸成事業と併せて、オリンピック・パラリンピックの事業という位置づけをしています。



多言語化の対応については、バリアフリーの物品購入において、外国語対応のメニューやコミュニケーション支援ボードなどを対象としたいと考えています。

また、補助金の窓口は、産業振興課および障害福祉課で対応します。商工会との連携など、市内の飲食店等への周知に努めたいと考えています。

今後はオリンピック・パラリンピックの関連事業が残す影響をどのようにしたらガシとして継承していけるのか考えてまいります。

オリンピック・パラリンピックの取り組み
大橋正好議員 ハード事業について、一つ目にトイレ改修、

アクセスルートのバリアフリー化について、二つ目に道路案内標識および地点名標識の多言語化について、三つ目に朝霞駅南口の案内板改修工事について伺います。

次に、ソフト事業について、一つ目にバリアフリー工事補助金について、二つ目に観光情報マップ作成について伺います。

市長公室長 まず、ハード事業ですが、トイレなどのバリアフリー化への改修は、市役所の本館1階トイレ、正面駐車場トイレ、北朝霞駅公衆トイレ、朝霞中央公園のトイレ、中央公民館1階のトイレを行います。また、朝霞駅から競技会場までのルートについて、歩道の段差解消などの工事を行います。

道路案内標識および地点名標識は多言語化ということで、標識の改修を考えています。

さらに、朝霞駅南口の階段を降りた正面にある案内板の改修工事を予定しています。

また、ソフト事業ですが、飲食業や小売業などの店舗などがバリアフリー化のために行う工事、点字メニューの作成や筆談ボードの購入など物品の購入等に対して補助金を予定しています。

そのほか、大会当日の準備として、来場者が市の魅力を感じられるような観光情報マップの作成など、必要な予算計上をしています。



想定を超える人口増による総合計画の改訂

小山香議員 人口減少社会が到来し、疲弊している地域が増える一方で、朝霞市は人口14万人を超えました。ところが市の計画の基本の第5次総合計画（平成28年～平成37年）では平成32年頃13万4千人、平成37年13万6千人とし、既に予測を大幅に超え、今後増加する傾向です。第5次総合計画の人口予測のもとに、都市計画や子ども・子育て支援事業、高齢者福祉、教育振興計画等のあらゆる計画が策定されました。人口が予測を大幅に超えてしまった以上、総合計画は改訂すべきではありませんか。

市長 総合計画は、長期的な市の将来像である基本構想を掲げ、それを受け、中期的な

施策の報告をまとめているものであって、その検討に当たって参考とするために検討時点の将来人口を推計したものです。一方、単年度の予算編成に当たっては、総合計画基本計画の施策に基づく事務事業に必要な見積もりや積算をする段階において、その時点での人口を基にサービスの受益者となる市民の皆さんの状況等を勘案し、予算化しています。

したがって、総合計画の策定段階で見込んだ人口推計が現在の人口と誤差が生じることはあり得ることで、直ちに市の予算や事業に支障があるものとは考えていません。しかしながら、これから第5次総合計画の後期基本計画の策定作業を進めていきますので、人口推計の時点修正を含め、策定当初に想定していなかった社会情勢の変化等を考慮し、市の現状に沿った計画の策定に取り組んでまいります。

【採決】

原案可決（賛成多数）



**議案第2号 平成31年度
(2019年度)朝霞市国民
健康保険特別会計予算**

【説明】

予算総額は、109億2229万3千円で、前年度当初予算対比0.8%の増となっています。

【採決】

原案可決（賛成多数）



議案第3号 平成31年度(2019年度)朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計予算

【説明】

予算総額は、13億4700万5千円で、前年度当初予算対比17.8%の減となっています。

【採決】

原案可決（賛成多数）

議案第4号 平成31年度(2019年度)朝霞市介護保険特別会計予算

【説明】

予算総額は、69億7438万1千円で、前年度当初予算対比5.7%の増となっています。

【質疑】

田辺淳議員 介護現場の労働環境は過酷で、次々に造られる福祉施設に、人手が追いついていけないのが実情です。労働者不足を補つために介護労働者の処遇改善の状況を改めて伺います。

福祉部長 介護労働者の処遇改善については、本市では、県と同様に市が指定する地域密着型サービス事業者に対し、介護職員の資質向上、労働環境等の改善を目的とする介護職員処遇改善加算計画書の提出について働きかけを行い、加算取得を支援しています。

平成30年度は、2事業者を除く20事業者から計画書の提出がありました。また、このたびの介護報酬改定において、介護職員処遇改善加算の見直しがあり、加算4および5の区分について一定の経過期間をもって廃止の方向性が示されたことを受け、すべての事業所に対し、計画書の提出などにより上位区分の加算取得について積極的な働きかけを行ってまいりたいと考えています。

なお、平成31年度に予定されている消費税増税に併せて、

処遇改善加算額の上乗せも予定されているところです。

【採決】

原案可決（賛成多数）

議案第5号 平成31年度(2019年度)朝霞市後期高齢者医療特別会計予算

【説明】

予算総額は、13億3549万1千円で、前年度当初予算対比4.2%の増となっています。

【採決】

原案可決（賛成多数）

議案第6号 平成31年度(2019年度)朝霞市水道事業会計予算

【説明】

収益的収入および支出については、収入の事業収益が、22億9152万3千円で、前年度当初予算対比2.2%の増、支出の事業費が、22億47万7千円で、前年度当初予算対比9.3%の増となっています。

資本的収入および支出は、資本的収入が、6億2695万8千円で、前年度当初予算対比7.5%の減、資本的支出が、13億7270万5千円で、前年度当初予算対比0.5%の増となっています。

【採決】

原案可決（賛成多数）

議案第7号 平成30年度朝霞市一般会計補正予算（第3号）

【説明】

補正額は、7566万5千円の増額で、予算総額は、42億5980万9千円となっています。

【採決】

原案可決（全会一致）



議案第8号 平成30年度朝霞市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

【説明】

補正額は、56万円の減額で、予算総額は、11億3873万9千円となっています。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第9号 平成30年度朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計補正予算（第3号）

【説明】

今回の補正は、繰越明許費の設定を行うもので、市道391号線増補管工事その2のほか、2件の雨水対策工事について年度内に完成することが困難なため、翌年度に繰り越すも

のです。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第10号 平成30年度朝霞市介護保険特別会計補正予算（第2号）

【説明】

補正額は、883万1千円の増額で、予算総額は、70億2920万8千円となっています。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第11号 平成30年度朝霞市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

【説明】

補正額は、503万7千円の減額で、予算総額は、12億7961万2千円となっています。

【採決】

原案可決（全会一致）



議案第12号 朝霞市地域福祉計画推進委員会条例の一部を改正する条例

【説明】

内容は、より地域福祉の充実を図り、総合的かつ一体的に取り組めるよう、所掌事務に地域福祉計画の策定および



評価についての規定を加えるとともに、委員の増員や任期の変更など、必要な改正を行うものです。

また、これに伴い朝霞市地域福祉計画策定委員会条例を廃止するものです。

【質疑】

地域福祉活動の発掘をどうするか

黒川滋議員 地域福祉計画の改定作業が2019年度から始まりますが、次は介護保険の制度改革を絡めて、生活の周辺で福祉を担う人たちをどのように見つけて組織化して必要とされる福祉サービスを形成するかが問われています。そうしたことを担う人材をどのように発掘して組織化していくつもりなのか、お伺いいたします。

福祉部長 地域福祉活動の発掘については、社会福祉協議会が展開する地域懇談会を活用するほか、ボランティア活動や地域サロン活動にご協力いただいている方など、より多くの市民にご参加いただけるよう努めてまいりたいと考えています。

【採決】

原案可決（全会一致）



議案第13号 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

【説明】

民間労働法制において「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」により時間外勤務の上限規制等が導入されることに伴い、国家公務員においても平成31年4月から同様の措置が講じられることを踏まえ、本市においても時間外勤務命令を行うことができる時間の上限を定める規定を整備するものです。

【採決】

原案可決（賛成多数）

議案第14号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

【説明】

「農業委員会等に関する法律」の改正に伴い、農業委員会の委員報酬に、農地等の利

用の最適化の推進に関する事務の実績に応じた報酬を追加するものです。

また、平成31年4月1日に新たに設置する学校運営協議会の委員報酬および費用弁償を追加するほか、学校医、学校歯科医、学校薬剤師の報酬額を変更するものです。

【質疑】

学校運営協議会設置は時期尚早

山口公悦議員 教職員が子どもと向かい合う時間を増やすことが目的の一つである運営協議会。実施されている学校長の意識調査で、教職員が子どもと向かい合う時間が増えたとの回答が17割という結果でした。導入する以前に十分な精査が必要です。また、委員会の構成に、一番重要な教職員が除かれているという欠陥があり問題です。今教職員の超過勤務の実態を調査し、解消することを始めたばかりのこの時期の設置は時期尚早ではないか。

学校教育部長 地域の教育力を学校に取り込むことで、例えば学校以外が担うべき業務や、学校の業務ですが必ずしも教員が担う必要のない業務

などについても協議をし、教職員の負担を減らす方策も実施できるのではないかと期待をしています。

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の実施が、学校、保護者、地域の負担とならないように適切な指導・助言に努めてまいりたいと考えています。

【採決】

原案可決（賛成多数）



議案第15号 朝霞市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

【説明】

国民健康保険税の基礎課税額に係る課税限度額を54万円から58万円に引き上げるもので、地方税法施行令が改正されたことに伴い、本市においても同様の改正を行うものです。

【採決】

原案可決（賛成多数）

議案第16号 朝霞市民会館設置及び管理条例の一部を改正する条例

【説明】

市民会館の利用実績等を踏まえ、本館5階の活用方法について検討した結果、リハール室と会議室を新たに設置するとの結論に至ったことから、必要な改正を行うものです。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第17号 朝霞市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

【説明】

平成31年4月1日から家庭的保育事業の最低基準の向上について意見を聴く機関が、朝霞市保育園等運営審議会から朝霞市子ども・子育て会議に変更となることに伴い、必要な改正を行うものです。

【採決】

原案可決（賛成多数）

議案第18号 朝霞市児童館設置及び管理条例の一部を改正する条例

【説明】

新たに朝霞市ほんちよう児童館を設置し、利用時間および休館日について規定するものです。

【採決】

原案可決（全会一致）



議案第19号 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例

【説明】

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」の改正に伴い、技術管理者の資格について、専門職大学に関する規定を新たに定めるものです。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第20号 朝霞市産業振興基本計画策定委員会条例の一部を改正する条例

【説明】

朝霞市産業振興基本計画の策定に伴い、来年度からは計画の進捗管理へと移行していくため、委員会の名称および所掌事務を改正するものです。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第21号 朝霞市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例

【説明】

「水道法施行令」および「水道法施行規則」の改正に伴い、布設工事監督者および水道技術管理者の資格について、専門職大学に関する規定を新たに定めるほか、布設工事監督者の資格に関する規定の一部を削除するものです。

【採決】

原案可決（賛成多数）

議案第22号 朝霞市消防団条例の一部を改正する条例

【説明】

消防団員数の確保および維持を図るため、任命要件に市内在勤者を追加するほか、必要な改正を行うものです。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第23号 朝霞市地域公共交通協議会条例

【説明】

地域公共交通に関する施策について必要な協議を行うことを主な事務とする朝霞市地域公共交通協議会を附属機関として設置する必要があることから、新たに制定するものです。

また、これに伴い朝霞市内循環バス検討委員会条例を廃止するものです。

【採決】

原案可決（賛成多数）

議案第23号に対する修正案

【説明】

朝霞市地域公共交通協議会条例について修正動議が提出され、原案と併せて審議されました。

原案に対する修正部分は、朝霞市地域公共交通協議会の委員の対象者から、「市の議会の建設常任委員会の委員」を除くものです。

【採決】

否決（賛成少数）



議案第24号 朝霞市産業振興条例

【説明】

産業振興に対する市の姿勢、基本理念、地域の各主体の役割等を明らかにし、相互に協働や連携をすることにより、地域ぐるみで総合的に産業振興を推進するため、新たに制定するものです。

【採決】

原案可決（賛成多数）

議案第25号 市道路線の廃止について

【説明】

根岸台五丁目土地区画整理事業に伴い、当該路線の機能を代替する道路が新たに築造されたため、7路線を廃止するものです。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第26号 市道路線の認定について

【説明】

根岸台五丁目土地区画整理事業に伴い、新設道路14路線を認定するものです。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第27号 市道路線の認定について

【説明】

開発行為に伴う3路線で、都市計画法第40条の規定により帰属された道路を認定するものです。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第28号 市道路線の認定について

【説明】

旧暫定逆線引き地区で、宮

戸2丁目地区の新設道路1路線を認定するものです。

【採決】

原案可決（賛成多数）



議案第29号 公平委員会委員選任に関する同意を求めることについて

【説明】

任期満了となる次の方を、再び委員に選任することに同意を求めるものです。

【採決】

同意（全会一致）

議案第30号 固定資産評価審査委員会委員選任に関する同意を求めることについて

【説明】

次の方を新たに委員に選任することに同意を求めるものです。

【採決】

同意（全会一致）

議案第31号 第50号 農業委員会委員任命に関する同意を求めることについて

【説明】

任期満了となる次の方を再び委員に選任することおよび新たに次の方を委員に選任することについて同意を求めるものです。

高橋 隆 齊藤 義之
神山 茂 秋山 磨弥
野島 一 高野 正芳
伊藤 久行 岡野 茂
高橋 実 小寺 昌
比留間 基好 橋本 広明
飯倉 裕明 浅川 秀雄
大貫 善弘 高野 和明
船本 弘行 栗原 昌章
金子 美身 千田 理恵子

【採決】

同意（全会一致）

（氏名は議案番号順）



議案第51号 朝霞市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

【説明】

災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正に伴い、災

害援護資金の貸付利率を年3割以内で条例により設定することになったことから、本市では、東日本大震災時の災害援護資金の貸付けの特例にならない、貸付利率について保証人を立てる場合は無利子、立てない場合は年1.5割にするほか、必要な改正を行うものです。

【採決】

原案可決（全会一致）

一般質問

一般質問とは、生活に関わる市政全般のことについて、市に対して行う質問です。

総務関係

『オリンピック・パラリンピック』について

利根川仁志議員 2020東京オリンピック・パラリンピックでは、朝霞市で射撃競技が開催されるにあたり、高齢者、外国人、障がい者の方々の接し方を学ぶユニバーサルマナーの普及や、1年前イベント等で射撃競技の内容や選手の紹介で機運を高めること、彩夏祭紹介などで朝霞市に来る国内外の方へのおもて

なし、また、朝霞台駅のエレベーターの設置、市民ボランティアの活用、期間中の朝霞駅の急行電車の停車の要望を行うことなど、射撃競技の朝霞市で開催の取り組みについて伺います。

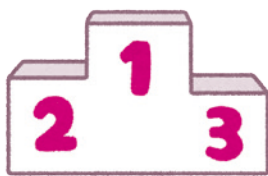
市長公室長 ユニバーサルマナーの普及に関して、ユニバーサルマナー検定は有効と捉えており、機会を捉えて周知や取り組みができるかどうかということも努めてまいりたいと思います。

1年前のイベントでは射撃中心のPRを十分にしないではいけないと考えています。県との事業連携も検討しており、詳細について詰めてまいりたいと考えています。おもてなしという観点から彩夏祭の鳴子踊りを打ち出すことも考えておりますが、どのような演出ができるのか調整をしたいと思っています。朝霞台駅は、大会当日の対応という意味で検討すべき課題と捉えており、市民の方のご協力なども考えていますので、そういった対応も含め東武鉄道と協議してまいりたいと思います。

小・中学生も含めた活躍が

できるような地元ボランティアは、検討しているところであります。朝霞駅の急行の問題は、オリンピック・パラリンピックの支援実行委員会の中に東武鉄道の方も入っていますので、その中で要望を行いたいと思います。

その他の質問項目 待機児童解消について／三原5丁目の雨水対策／中小企業支援について／元号の変更の影響



福祉対策・公共施設のバリアフリー化

本山好子議員 バリアフリー新法が施行され今年で13年目となりますが、2020年に向け障がい者、高齢者が公共機関を利用するにあたり、利用者も多く出入り口が複数ある施設のバリアフリー化はどのようなになっていきますか。

駅からも近い中央公民館はオリンピック・パラリンピックの際、観光目的の方々に

利用される施設だと思っていますが、誰もが安全安心で使いやすい公共施設のバリアフリー化への進捗状況と今後をお尋ねいたします。

総務部長 平成30年度は、保健センターにエレベーターの設置やトイレの洋式化などを実施し、市民会館にホール客席へのヒアリンググループの設置や多目的トイレの改修を実施しています。現在、改修工事を実施している総合体育館は、エレベーターの新設やトイレの洋式化などを予定しています。

平成31年度は、市役所本館1階トイレおよび正面駐車場トイレをはじめ、北朝霞駅公共トイレ、朝霞中央公園トイレ、中央公民館1階トイレについて誰もが快適に利用できるトイレに改修を実施します。

生涯学習部長 中央公民館のバリアフリー化は、正面玄関の右手側にスロープを設置しているほか、玄関手前のエンタランスにロードステップを設置し段差の解消を図っています。

また、利便性の向上を図るため、1階ロビー裏口のスロープ設置工事を平成31年



度の予算に計上しました。

今後も、利用しやすい施設
改修に努めてまいります。

その他の質問項目 独居老人

の見守りと支援／インフルエ
ンザ肺炎球菌ワクチンの現状
と今後／浄水場裏反射板整備

ドライブレコーダーと AEDの普及について

大橋正好議員 公用車、ゴミ

収集車、消防車、救急車、循
環バスにドライブレコーダー
とAEDの取り付け普及はど
うでしょうか。

事故、事件の報道が多くあ
ります。その点でより多くの
目が光っていたら役立つと思
います。定時で動く車両なら
良い効果になると思います。

企業、団体、個人の協力に
ついて、ドライブレコーダー
の記録で解決のきっかけにな
る事故や事件、AEDの協力で
助かる命もあると思います
が、一部補助金を出して協力
をお願いしたら良いと思うが
どうでしょうか。

総務部長 平成30年度より公
用車へのドライブレコーダー
搭載を開始し、現在111台のう
ち17台に搭載しています。今
後も順次搭載していく予定で

す。AEDを現在搭載してい
る公用車はありません。今後、
調査研究してまいります。

市民環境部長 ごみ収集は2

社と契約しており、ドライブ
レコーダーについて、1社は
搭載しており、もう1社は搭
載していません。AEDは、

両社ともに搭載していません。

この話があつたことを伝える
にあたり、AEDはなかなか
難しいと思うのですが、ドラ
イブレコーダーは自社にもメ
リットがあるので、話しやす
いとは思っています。

危機管理監 ドライブレコー

ダーは、救急車には搭載して
おり、消防車には搭載してい
ません。また、AEDは、救
急車には搭載しており、一部
の消防車には搭載していない
と朝霞消防署に確認していま
す。

企業、団体、個人の車両に
ドライブレコーダーを設置す
る費用の一部を助成すること
は、調査研究してまいります。

都市建設部長 市内循環バス

は、事業者3社により6台を
運行しており、すべての車両
にドライブレコーダーを搭載
しています。AEDは、現在
は搭載していませんが、調査

研究してまいります。

こども・健康部長 本市では、

公共施設等を中心にAED設
置の取り組みを進めており、
企業、団体、個人の自動車に
設置した場合の補助は現状で
は考えていません。

その他の質問項目 溝沼老人

福祉センターの道路／マン
ション、アパートの名称／新
学習要領の解説書について



公益通報制度の意義と 改革について

小山香議員 食品偽装、ずさ

んな自動車検査、建築物耐震
偽装、また議員の討論原稿を
市長側が提供しているとの昨
年の6月議会での指摘も公益
通報です。公益通報は、より
大きなより高い次元での人々
の暮らしのために、嫌われる
勇気をもって行うものです。

しかし市では、公益通報の
実績はありません。原因は現
在の内部通報では、通報者の
氏名を要求し、窓口も職員課
です。そこで匿名通報も奨励

し、窓口を外部の弁護士等に
し、さらに教育委員会にも公
益通報制度を作るべきです。

総務部長 職員からの公益通

報は、原則として氏名を明ら
かにして行うものと定めてい
ますが、通報者の基準等につ
いては柔軟に対応することが
望ましいとされていますので、
より充実した制度に向けて他
市の状況等を調査してまいり
たいと考えています。

外部窓口の設置については、

外部の弁護士等を通報の窓口
とすることで、不正行為等が
あつた場合に公益通報が容易
に行えることなど、制度環境
の整備につながるものと考え
られますが、窓口設置に伴う
費用もありますので今後、先
進地の状況を調査研究してま
いりたいと考えています。

学校教育部長 朝霞市立小・

中学校の教職員の公益通報に
ついては、現在、朝霞市教育
委員会において要綱等を制定
し、窓口を定めるといった取
り組みを行っていますので、
教職員が公益通報を行う場合
には、直接、朝霞市教育委員
会に行っていたくことにな
ります。

公益通報者保護法の規定に

よると、通報を行う先は労務
提供先、労務提供先があらか
じめ定めた者、当該通報対象
事実について処分もしくは勧
告等をする権限を有する行政
機関とされていることから、
今後、教職員の任命権者であ
る埼玉県教育委員会との調整
や他の市町村の状況を参考に
整備に向けて調査研究を進め
てまいります。

その他の質問項目 内間木地

区の過去、現在、未来／ぽ
ぽたん／タンポポ畑／建築物バ
リアフリー／延長保育料金

子ども議会の活用と改 革

黒川滋議員 2月、国連子ど

もの権利委員会が日本政府に
5回目の総括所見を公表し、
子どもの意見表明権の保障、
政策決定過程への子どもの参
加が不十分と指摘しています。
朝霞市は、子どもの政策決
定への参加として、子ども議
会の開催を挙げています。そ
こでの話題が「市長への手紙」
と同様に全庁的な政策形成へ
の参考資料として共有される
べきではないでしょうか。ま
た、子どもに関わる政策決定
には子どもからのヒアリング



をすべきではないでしょうか。
市長公室長 子ども議会での提言や意見は会議録として既に共有し、質問内容に対して各部署での検討状況がどうなっているのかというのを、一定期間にわたって調査を行って取りまとめしています。これらを含め、改めて庁内で共有できるようにしてまいりたいと思います。

総合計画に関する子どもの参加ですが、これまでも子どもたちの声を聞く取り組みとしてアンケートや意見を役立ててきましたが、平成31年度に始まる後期基本計画においても、前期計画を策定した段階と同様に、青少年を対象としたアンケートのほか、直接声を聞く機会なども設けたいと考えています。子どもたちの意見を取り入れながら、計画づくりを進めたいという考えです。

その他の質問項目 GWの保育等の対応方針／基地跡地利用の今後／校則の課題／市道1号線「二本松通」の課題

災害弱者への支援について

石川啓子議員 災害時に安全に避難し、避難所生活が送れるように、福祉避難所の整備が必要です。

要援護者名簿の登録が始まり、避難行動要支援者台帳が町内会に配布されていますが、名簿登録者が200人を超える町内会もあります。民生委員の中でも1人で54人を担当する民生委員もいます。国の指針でも、「1人の支援者に負担が集中しないように」と求めています。支援者の体制は大丈夫なのでしょう。

危機管理監 避難所の備蓄品について、現在最小限の物資は備蓄していると認識していますが、昨今の災害時の教訓から、新たなニーズも調査研究させていただきます。

避難行動要支援者台帳の活用ですが、さまざまな機会を捉え、自主防災組織や町内会、自治会の皆さんに、防災訓練などの場で活用していただくよう、呼びかけてまいりたいと考えています。

また、避難行動要支援者が100人を超す自治会等もあり、

その場合の支援体制ですが、まず、当初は地域の自主防災組織などにより、対応するものになると考えています。次に、各防災機関による公的な面の対応をしていくものと考えています。

名簿は現在防災機関に配布していますので、災害時にこれを使用して対応すると考えています。



教育環境関係

児童・生徒に対する虐待及びいじめへの対応

田原亮議員 耳を疑うような虐待事件の報道が続いています。いじめ問題も同様で、同年代の子を持つ親としても、胸を締め付けられる思いです。本市における現状と課題、対応に苦慮されている点をお伺いします。

また、深刻化・多様化する問題、保護者の強い要求やワレームに対応するため、現在国では、スクールロイヤー活用の研究を実施しています。

現場の最前線で法律家等からの助言・指導を期待できるスクールロイヤー活用について、市の見解を伺います。

こども・健康部長 児童虐待に関する通告や相談は後を絶たず、最近では子育ての困難さや孤立感とともにさまざまな要因から児童虐待に及ぶケースが増えています。

児童虐待の防止には、早期発見・早期対応が必要で、児童相談所や警察などの連携が重要と考えています。

学校教育部長 いじめの対応は、何より児童・生徒、保護者の気持ちに寄り添った対応が大切になってまいります。

教育委員会は、迅速で丁寧な初期対応をするよう学校へ指導しています。保護者や意思の疎通がうまく図れない場合は、組織的に複数の教職員で対応することが大切と考えています。

スクールロイヤーの活用については、その有効性は認識していますので、今後、国に

よるモデル事業や先行自治体、学校での事例等を踏まえながら、調査研究を進めてまいります。

その他の質問項目 自治体経営シミュレーションの活用／東京オリンピック・パラリンピック、ボランティアの活用

学生の制服の多様性について

駒牧容子議員 埼玉県内の公立中学・高校で、女子生徒の制服に、スカートに加えてスラックスも導入する動きが広がっています。性的少数者への配慮のほか、寒さ対応や動きやすさなどの面からメリットもあり、こうした取り組みによって、人々の「性別」に対する価値観が変わっていくのかどうかにも注目されています。

ジェンダーレス制服の導入で、多様性の尊重や、生徒主体の学校づくりにつながることを期待するのですが、朝霞市としての見解をお伺いいたします。

学校教育部長 中学校女子生徒のスラックス着用を認めるなど、生徒が性別に関係なく、制服の着用を選べる取り組み

は、生徒の多様性を認める一つの方策であるとは認識しています。

教育委員会としても、本年2月に、中学校長会に多様な制服のあり方について検討するように打診しており、多様性も含めた今後のあり方について、中学校長会と連携して、情報交換および支援をしてまいります。

なお、制服の変更等については、教育委員会が指示するものではなく、最終的には各中学校で決めていくものです。その際には、在籍している生徒や保護者などの意見を踏まえ、慎重に進めていくことが重要です。まずは、各中学校で生徒が主体的に関わるための体制づくりができるよう、支援してまいりたいと考えています。

その他の質問項目 パートナースhip制度の導入について／羽田空港国際線増便の影響について／英語検定料助成



ごみ分別アプリの導入を

岡崎和広議員 近年、ごみの収集日や分別方法など、ごみに関する様々な情報を身近なスマートフォン等で確認できる「ごみ分別アプリ」を配信する自治体が増えてきています。

無料でダウンロードできるこの「ごみ分別アプリ」を活用することにより、朝霞市民の皆さんのごみ分別に対する意識、ごみ減量、排出マナーの向上を期待できます。

朝霞市におきましても、「ごみ分別アプリ」を導入できないでしょうか。

市民環境部長 ごみの分別については、パンフレット「資源とごみの分け方・出し方」の全世帯への配布やホームページへの掲載、ごみ集積所にごみ分別掲示板を設置するなど、市民の皆様への啓発に努めているところです。また、外国人の方に対しては、5か国語のパンフレットの配布やごみ分別看板の設置で対応しているところです。

今後においても、適切にごみを分別していただけますよ

う広く周知に努めてまいりたいと考えています。

なお、ごみ分別アプリの導入については、今後、広域化の協議もあることから、他市の自治体の動向を調査研究してまいりたいと考えています。



デフリンピックへの支援・応援について

遠藤光博議員 デフリンピックを存じますか。これは聴覚に障害のある方の世界的総合スポーツ大会です。朝霞市にはデフバドミントン日本代表選手がいます。前大会でも好成績を収めた実績がありますが、知名度が低いため企業等スポンサーがほぼなく、遠征費や用具などの自己負担が大きいの声があります。応援したいという企業等があれ

ばお願いしたいと思います。市として障害者スポーツの枠だけでなくスポーツの振興として周知や応援をすることはいかがですか伺います。

生涯学習部長 デフリンピックの前回大会は、本市在住のバドミントン選手が女子ダブルス4位、混合ダブルス5位、女子シングルスに出場し活躍されました。大会出場者へは大会参加経費の一部を補助し、市民体育祭で表彰し功績をたたえています。

福祉部長 デフリンピックの周知のため「広報あさか」平成29年7月に特集記事を掲載したほか、市長への表敬訪問における激励、市庁舎正面に懸垂幕の設置、また同年10月には日本手話言語条例に伴う講演会において、前回のデフリンピック夏季大会に出場された本市在住のバドミントン選手に報告をいただきました。

さらに、平成30年度は、全国ろうあ者体育大会が埼玉県で開催され、本市がバドミントン競技の会場市を受け入れ、2か月連続で大会特集記事を「広報あさか」に掲載するなど支援を行いました。

今後も障害のあるアスリー

トや競技にスポットを当て広く周知を図ってまいりたいと思います。

その他の質問項目 学校と地域との防災訓練／こども宅食／障害者差別解消法の強化・推進について 他

成人式について

獅子倉千代子議員 朝霞市の成人式は東洋大学のご厚意により「東洋大学管弦楽団」の演奏による「音楽成人式」が行われています。とても素晴らしい成人式で朝霞市のイベントの中でも他市に誇れる感動の成人式であります。

以前まで成人の日は1月15日に決まっていたましたが、最近では1月の第2月曜日になりました。3連休の最終日となりますが、前日の日曜日に行うことができれば余裕を持って成人式を楽しむことができるのではないかと思います。

生涯学習部長 本市の成人式は、音楽成人式として、平成12年から挙行しています。



黒目川周辺の景観・環境を守るために

田辺淳議員 景観計画の重点項目（29年度～31年度）で「景観づくり重点地区」について、30年度は候補決定、31年度上期は関係者調整、31年度下期は決定となっています。



日程については、成人の日の午後2時から実施しており、近隣3市では和光市が、成人の日の前日の日曜日午前中、新座市は成人の日の午前中、志木市は成人の日の正午と重ならないような日程で行い、各市で開催してきたものです。また、暦の関係で、年明け1週間ほどで成人の日を迎える年がありますので、準備期間や当日の着付けなどの時間を考慮すると、3連休の最終日である成人の日の午後の開催が最適な日程であると考えています。

今後も、未来ある若者たちにとって人生の門出を祝うよき日となるような成人式の実施に努めてまいります。

市長 市内の残土置き場について、県条例の対象外である土砂の堆積面積が3千平方メートル未満の場合は、法的な規制がない状況です。

県内において、独自の条例を定めて規制をしている自治体もあることから、今後の状況を踏まえ条例の制定を検討するように担当課へ指示したいと考えています。

その他の質問項目 福祉施設の職員体制と人材育成支援／広域ごみ処理とリサイクル／解体工事等に関する条例整備



給食センター19人の雇用保障を求める

山口公悦議員 学校給食センターの統廃合に伴い、栄町学校給食センターが廃止となります。雇用主である朝霞市の事由によって、学校給食センターで働く一般職非常勤職員19人の方々が職場を失うわけですから、朝霞市には、これまでも同じ身分保障と賃金・労働条件で全員の雇用を保障する責任があります。

なぜ、全員を市の職員として雇用の継続ができないのか、また、民間企業のあつせんとの話もされていましたがその際でも、これまでと同じ賃金・労働条件が条件となるのかお答えください。

学校教育部長 栄町学校給食センターは、開設から40年余りが経過しています。施設や厨房設備の老朽化が進んでおり、朝霞第八小学校自校給食室の運用開始とともに、その機能を浜崎学校給食センターに移転し、閉鎖する予定です。

一般職非常勤職員の任用期間は、会計年度の1年以内となっており、栄町学校給食センターが廃止されることによ

り、業務がなくなってしまう更新ができなくなります。

閉鎖後の雇用については、他の学校給食センターへの配置転換や自校給食室委託業者への紹介等を考えています。

一般職非常勤職員の方々は、昨年7月にセンターの廃止と給食業務を希望される方への新たな勤務先の候補について説明しました。今後は、希望を伺ったうえで、丁寧に対応してまいりたいと考えています。

その他の質問項目 総合体育館改修中における利用者の活動保障／おくやみコーナーの新設／市営住宅の借上げ延長



建設関係

朝志ヶ丘における空き家状態への処方箋

津覇高久議員 質問の冒頭において、詳しい住所や情報については、担当の課の方にお伝えしておりますので、個人情報や防犯の面で控えさせて

いただきます。朝志ヶ丘地域において、近年火災が不幸にも、複数発生しております、地域の住民の方々から、自転車やごみが捨てられているような空き家について、不安を感じている声を、私に寄せていただいております。先般、ご相談をさせていただきました案件の現状と朝志ヶ丘地域における空き家対策について質問させていただきます。

都市建設部長 ご指摘いただきました朝志ヶ丘地域の空き家については、職員が現地を確認したところ、建物には大きな損壊はないものの、壊れた自転車の放置や草木の繁茂などが見られ、適正な管理がされていない様子が見受けられました。所有者の所在がわかりましたので、所有者へ対応をお願いしているところであります。

なお、市民等からの通報や相談の対応として、所有者を調査し、所有者へ適正管理をお願いしてまいります。

また、現在、空き家等実態調査を行っています。この調査では、市内の空き家の現状の全体像を把握し、対策に際しての課題を明らかにしたい



と考えています。これとともに、効果的な施策のあり方を検討してまいりたいと考えています。



安全安心の行政について

福川鷹子議員 平成30年6月

に発生した大阪府北部地震によるブロック塀等の倒壊による被害で小学生が亡くなられたことは忘れられないことです。危険なブロック塀等の安全性を確保するのは所有者の責任になります。取り返しのつかない事態を未然に防ぐためにもブロック塀等撤去費用の補助金交付制度が実施されました。ブロック塀等補助金制度についての周知と実績状況はどうなっていますか。また、今後の取り組みについてもお聞きします。

都市建設部長 ブロック塀等撤去費補助金交付制度は、昨年9月議会で予算計上し、10月からスタートしました。

周知については、「広報あさか」やホームページへの掲載のほか、補助要件に該当する

と思われるおよそ5千件の自宅に、職員が制度のご案内のチラシをポスト投函しました。補助制度の申請件数は、2月末現在で36件、予算執行見込み額は68万3千円となっています。現在も、所有者等からの相談や問い合わせを多くいただいています。

今後の取り組みは、昨年11月から新しい生け垣等の設置の補助制度の活用も併せ、継続的に周知を図っていきたいと考えています。また、特に通学路に面している危険なブロック塀等の所有者の方々に、戸別訪問をするなどして、適正な維持管理のお願いをし、災害に強いまちづくりを推進していきたいと考えています。

その他の質問項目 増える外国人の子への対応／病児保育について／高齢者行政について

公園・学校の施設・遊具等の安全と防犯対策

かしわや勝幸議員 城山・滝の根・并財・南割を含む都市公園39か所・児童遊園地は81か所あり地域の憩いの場として親しまれています。声掛け・不審者情報、施設・遊具

等管理不備による重大事故が各地で報告され防犯・施設・遊具等維持管理は急務です。昨年より今夏稼働を要望していた城山公園水施設（水遊び場）と落書き看板の修繕の見直し、周辺地域防犯対策としても効果的な城山・滝の根を含めた植栽せんていほか視認性確保、公園・小中15校の施設・遊具等安全対策を願っています。

都市建設部長 城山公園の水施設については、昨年夏の稼働中に貯留池に漏水が確認されたため、稼働を停止していました。その後、漏水調査を実施し修繕を行い、今年の夏には再稼働できる見通しとなっています。

また、落書きされている看板と見通しの悪い植栽についても、速やかに修繕と植栽のせんてい等を行いたいと考えています。

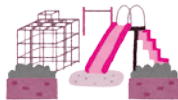
次に、見通しの悪いところがある公園の防犯対策については、園内で発生する犯罪を防止するために周囲からの見通しを確保するなど、犯罪を行おうとする者が近づきにくい環境をつくるのが大切であると考えています。

学校教育部長

専門業者や学校教職員および教育委員会職員による点検などにより学校施設の劣化や損傷の状況把握に努め、子どもたちが安全で安心な環境において学校生活を送れるよう、今後とも施設の維持管理を行ってまいります。

その他の質問項目 五小の学童保育問題と六・七・八・十小待機児童対策／要望し開設された病児保育の現状と周知

民生関係



子ども、子育てに関する支援体制について

山下隆昭議員 朝霞市では「子育てがしやすいまち」を政策の大きな柱と位置づけ、妊娠期から切れ目のない支援体制を整備しています。

子育てを巡る環境が変化し、家庭が抱える不安や悩みも複雑化する中で、専門職などが早期にニーズを把握し、対応することが重要です。

本市でも、家庭児童相談室や子ども相談室などを設置しておりますが、相談しやすい環境整備、担当部署が異なる中での連携体制、質の高い専門職の確保に対する取り組みについてお伺いします。

こども・健康部長 本市では、こども未来課内に家庭児童相談室を設置し、3名の家庭児童相談員が子育てに関する相談に対応しております。家庭児童相談員の任用に当たっては学校教育法に規定する大学等において児童福祉や社会福祉、児童学等を専修する学科、またはこれらに相当する課程を修めて卒業した者、社会福祉主事として2年以上児童福祉事業に従事した者などとしています。

今後も、関係機関が相互に連携を図り、適切な支援や情報提供等に努めてまいります。
学校教育部長 子ども相談室では、学校についての悩みや家庭生活についての悩みなどの相談を受け付けています。相談内容によっては、こども未来課や福祉相談課、保健センター、児童相談所などと情報を共有するなど、必要に応じて連携を図っています。

子ども相談室の教育相談員は、臨床心理士や臨床発達心理士などカウンセリングに関する資格を持っています。

その他の質問項目 地域のつながりをつくる取り組みについて／官民連携の取り組みについて

国民健康保険の今後について問う

斉藤弘道議員 この間の国の対応について、市長の認識を伺います。一方、市は、県の指示で、市独自の公費投入の「解消計画」を作成しました。内容は、4年連続の限度額引き上げと2022年度に3億円の増税、併せて一人当たりいくらかという均等割の拡大です。その影響は、一人いくらですか。県の示す標準税率の場合、保険税はモデルケースでいくらかになりますか。この計画では、家族が多く所得が少ない人は、苦しみます。市の公費投入を続け、子どもの減免などを考えるべきです。

市長 現在の国の対応について、私は満足いくものではないと思っています。全国の方の首長もそう思っているのではないかと思います。全国市

長会で年2回、国に重点提言等をしており、国保会計について、毎回、制度のあり方、国の財源の確保について提言しています。

こども・健康部長 2017年度の決算における1人当たりの調定額は10万3843円で、2022年度の税率改正時における調定額は12万4826円と見込み、差額は2万983円です。

続いて、現行税率の保険税と標準保険税率のモデルケースでの試算ですが、給与収入400万、40歳未満の夫婦で、子ども2人、資産なしの4人世帯の場合で、県が示した標準保険税率の試算では、年間で44万2900円です。また、給与収入240万、40歳未満の単身世帯で、資産なしの場合で、標準保険税率の試算では、16万6800円です。

低所得者に対しての対応ですが、県内でも先進的に取り組んでいる市もありますので、そうした事例について調査研究したいと思っています。

その他の質問項目 法改正をうけ市の受動喫煙対策を問う／公契約条例の検討状況と取り組みを問う

請願の審議結果

不採択

国民健康保険税の子どもの均等割軽減を求める請願

(請願者)

医療生協さいたま朝霞支部

支部長 村田 とき子

小中学校の給食費の無償化を求める請願

(請願者)

新日本婦人の会朝霞支部

支部長 深澤 侃子

継続審査

放課後児童クラブの職員配置基準等の堅持及び放課後児童支援員等の処遇改善を求める請願

(請願者)

新日本婦人の会朝霞支部

支部長 深澤 侃子

すべての原発の速やかな停止と廃炉、原発輸出をやめ再生可能エネルギーへの転換を求める意見書を国に提出することを求める請願

(請願者)

あさか原発ゼロの会

代表 関谷 麻智子

朝霞市および関係機関が、社会福祉法人「どんご会」に対して、(1)延長保育料の料金について朝霞市の基準・通知

に従うこと、(2)改訂に際しては、平成26年内閣府令第39号および朝霞市の通知に従い、保護者の合意を重要事項説明書などの書面で得るように求めること

(請願者)

熊上 崇

デマンド交通導入を求める請願

(請願者)

年金者組合朝霞支部

支部長 大塚 すすむ

※掲載内容は平成31年第1回定例会時点のものです。

(敬称略)

議会からのお知らせ

聴覚障害のある皆さんへ

市議会では、本会議の手話通訳を無料で手配します。お気軽にご連絡ください。

議会中継・録画配信

市議会では、インターネットで本会議における会議の様をライブ映像および録画映像により公開しています。

議会の詳細は会議録で

市議会の審議内容を詳しくお知りになりたい方は、市政

情報コーナー(市役所1階)のほか、図書館または各公民館図書室で会議録をご覧ください。市ホームページからもご覧いただけます。

なお、今回の常任委員会の会議録は市ホームページから閲覧できます。

(今回の会議録は、6月上旬に公開を予定しています。)

次回定例会の予定

次回定例会の開催日は、6月10日(月)の予定です。

※請願の提出は、6月3日(月)午後5時までにお願いいたします。

議会の傍聴について

本会議は公開されています。なたでも傍聴できます。傍聴は市議会の活動状況を直接知ることのできる身近な方法です。本会議場の傍聴席は50席を用意しています。ぜひ傍聴にお出かけください。

※傍聴をする際には、飲食、喫煙、拍手など、会議の妨げとなるような行為は禁じられています。注意事項をお守りいただいたうえで傍聴されるようお願いいたします。

問/議会事務局

☎463-0549